

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,711,510	1,606,597	7,801,682
経常利益 (千円)	443,456	288,748	1,204,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	444,015	186,037	1,527,562
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,280	177,674	1,521,638
純資産額 (千円)	5,950,334	6,915,951	6,825,628
総資産額 (千円)	11,219,417	11,159,380	11,274,955
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.88	21.30	172.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.83		
自己資本比率 (%)	53.0	62.0	60.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期、第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本の経済は、政府の経済政策等を背景に雇用・所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調にあります。米国新政権の政策動向への懸念や地政学リスクの高まり等世界経済の不確実性は高く、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、ゼネコンの最高益更新が目につき、来年、オリンピック需要の盛り上がりが予想されるものの、足元の建設需要が落ち込んでおり、サブコン各社においては対応に苦慮しているケースが多数発生しています。

PCカーテンウォール業界も当面、仕事量はそれほど多くないため、各社、工場の稼働率がそれほど高まっておらず、製造する案件の確保が至上命題となっています。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図ってゆきます。

当第1四半期連結累計期間における売上高は16億6百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業利益2億21百万円（前年同四半期比50.0%減）、経常利益2億88百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

なお、受注高は15億68百万円（前年同四半期比57.1%減）、受注残高は118億25百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

PCカーテンウォール事業

当第1四半期連結累計期間においては、前期より工場稼働率が低かったため、前期比売上・利益率ともに低下したものの効率的なオペレーションを行ったため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は15億11百万円（前年同四半期比41.5%減）、セグメント利益は2億19百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

アクア事業

当第1四半期連結累計期間においては、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設の他メンテナンスや改修の受注が堅調に推移しております。

当セグメントの売上高は73百万円（前年同四半期比28.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は21百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は111億59百万円と前連結会計年度末と比較して1億15百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が2億17百万円増加し、現金預金が3億82百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は42億43百万円と前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1億32百万円増加し、短期借入金が2億82百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は69億15百万円と前連結会計年度末と比較して90百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億86百万円増加したことと、配当金の支払いにより87百万円減少したことにより98百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		9,553,011		100,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,730,900	87,309	
単元未満株式	普通株式 4,411		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		87,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	817,700		817,700	8.55
計		817,700		817,700	8.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,247,957	865,952
受取手形・完成工事未収入金等	769,821	732,901
電子記録債権	1,117,769	1,302,782
未成工事支出金	2,902,052	3,119,757
その他のたな卸資産	66,809	68,230
その他	399,301	345,811
流動資産合計	6,503,711	6,435,434
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	550,281	536,590
土地	1,852,949	1,839,951
その他(純額)	403,825	394,240
有形固定資産合計	2,807,056	2,770,782
無形固定資産		
	47,379	46,088
投資その他の資産		
投資有価証券	205,168	193,497
保険積立金	822,027	828,157
投資不動産(純額)	126,155	125,932
退職給付に係る資産	100,232	99,816
その他	692,142	688,586
貸倒引当金	28,917	28,917
投資その他の資産合計	1,916,809	1,907,074
固定資産合計	4,771,244	4,723,945
資産合計	11,274,955	11,159,380
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	795,441	819,757
短期借入金	1,005,811	723,203
1年内償還予定の社債	122,500	100,000
未成工事受入金	758,511	874,622
引当金	58,920	116,480
その他	257,480	130,225
流動負債合計	2,998,664	2,764,288
固定負債		
社債	260,000	210,000
長期借入金	563,000	695,000
役員退職慰労引当金	415,892	421,408
その他	211,770	152,732
固定負債合計	1,450,662	1,479,140
負債合計	4,449,327	4,243,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	3,642,609	3,741,293
自己株式	238,389	238,389
株主資本合計	6,787,582	6,886,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,046	29,683
その他の包括利益累計額合計	38,046	29,683
純資産合計	6,825,628	6,915,951
負債純資産合計	11,274,955	11,159,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	2,711,510	1,606,597
完成工事原価	2,105,743	1,215,354
完成工事総利益	605,766	391,243
販売費及び一般管理費	162,434	169,773
営業利益	443,332	221,469
営業外収益		
受取利息	119	131
投資有価証券売却益	-	7,102
投資不動産賃貸料	1,980	1,935
受取家賃	2,974	2,968
鉄屑売却収入	3,976	5,288
テナント退店違約金受入益	-	55,400
その他	1,357	2,117
営業外収益合計	10,407	74,944
営業外費用		
支払利息	7,656	5,475
不動産賃貸費用	914	797
その他	1,711	1,392
営業外費用合計	10,282	7,665
経常利益	443,456	288,748
特別損失		
固定資産売却損	-	9,923
固定資産除却損	1,153	1,264
特別損失合計	1,153	11,187
税金等調整前四半期純利益	442,303	277,561
法人税、住民税及び事業税	2,595	1,944
法人税等調整額	4,307	89,580
法人税等合計	1,711	91,524
四半期純利益	444,015	186,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,015	186,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	444,015	186,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,734	8,362
その他の包括利益合計	5,734	8,362
四半期包括利益	438,280	177,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,280	177,674

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	35,976千円	44,183千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,584,288	103,478	2,687,766	23,744	2,711,510		2,711,510
セグメント間の内部 売上高 又は振替高				1,500	1,500	1,500	
計	2,584,288	103,478	2,687,766	25,244	2,713,010	1,500	2,711,510
セグメント利益	433,561	3,502	437,064	5,068	442,132	1,200	443,332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

2 セグメント利益の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597		1,606,597
セグメント間の内部 売上高 又は振替高							
計	1,511,133	73,949	1,585,082	21,515	1,606,597		1,606,597
セグメント利益又はセ グメント損失()	219,742	4,940	224,683	5,314	219,369	2,100	221,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2,100千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円88銭	21円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	444,015	186,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	444,015	186,037
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,748	8,735,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円83銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	8,300	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤		勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。